

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	9,886,207	11,891,803	5,068,627	6,974,429	22,753,523
経常利益 (千円)	217,508	663,179	186,560	493,523	883,086
四半期(当期)純利益 (千円)	34,889	408,999	112,528	301,071	296,564
純資産額 (千円)			12,963,491	13,381,143	13,044,401
総資産額 (千円)			20,500,038	21,042,013	20,130,762
1株当たり純資産額 (円)			1,004.66	1,037.05	1,010.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.70	31.70	8.72	23.33	22.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.24	63.59	64.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,115	865,300			1,091,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,655	211,510			478,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,974	193,981			425,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,778,586	5,589,424	5,097,502
従業員数 (名)			439	472	450

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	472〔46〕
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第2四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	359〔42〕
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第2四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメント区分を変更しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,120,190	
アジア	93,316	
合計	1,213,506	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,733,062		1,346,574	
アジア	118,034		57,935	
合計	1,851,096		1,404,509	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,489,047	
米国	335,895	
アジア	106,675	
合計	3,931,617	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,749,737	
米国	566,987	
アジア	657,703	
合計	6,974,429	

- (注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	746,632	14.7	995,525	14.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更および新たに発生した事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国需要の底堅さに支えられ、国内景気は緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内では、補助金制度終了にともない販売台数の減少が続いているものの、海外においては、新興国市場の拡大や北米市場の緩やかな回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、製造分野において、中国においてケーブルコネクタや情報端末などF A機器の生産を目的に、現地法人「進和(天津)自動化控制設備有限公司」(中国・天津市)の操業準備(平成23年春頃予定)を進めてまいりました。

一方、営業分野においては、自動車需要の拡大が見込まれるブラジルに開設した現地法人「SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」における営業活動が平成23年春頃より開始できるよう、その準備に取り組んでまいりました。

財務面においては、当社グループにおけるその重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」を連結子会社に加えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、69億74百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

また、経常利益につきましては、4億93百万円（前年同四半期比164.5%増）となり、四半期純利益は3億1百万円（前年同四半期比167.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメント区分を以下のように変更しております。

（従来）品目別：金属接合、産業機械、FAシステム、メンテナンスその他

所在地別セグメント：日本、米国、アジア

（今回より）日本、米国、アジア

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。セグメントに関する詳細は、24ページの（セグメント情報）をご覧ください。

日本

ハイブリッド自動車用電池メーカーに対する新規設備や電池部品である集電板の売上が減少したものの、国内自動車メーカーに対する省力化機械装置や生産管理・指示システムなどの売上が増加したことから売上高は57億49百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の上昇などから3億54百万円となりました。

米国

北米日系自動車メーカーにおいて、既設溶接ライン設備の移設工事に伴う売上などから、売上高は5億66百万円となりました。また、売上高の伸張や売上総利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益につきましては32百万円となりました。

アジア

第1四半期連結会計期間より「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」が新たに連結子会社となり、中国日系自動車メーカーや日系機械メーカーに対する設備需要がありました。また、タイ、オーストラリア等の日系自動車メーカーに向けたFAシステム機器や溶接・ろう付材料や、タイ日系ゴムメーカーに向けた混練機のオーバーホール需要の増加により、売上高は6億57百万円となりました。また、営業利益につきましては、売上高の伸張に伴い、59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し、142億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が45百万円減少しましたが、現金及び預金が4億91百万円増加したほか、商品及び製品が87百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、67億44百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が1億58百万円減少しましたが、国内株式相場の回復により投資有価証券の時価評価が1億84百万円回復したほか、子会社に対する出資金が1億53百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、71億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億26百万円増加したほか、未払法人税等が1億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5億39百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し、133億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億17百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による8億31百万円の収入および投資活動による79百万円の支出により、フリーキャッシュ・フローは7億51百万円の収入となりました。

また、財務活動により29百万円を支出した結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は第1四半期連結会計期間末に対し、7億5百万円増加し、55億89百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億31百万円（前年同四半期に比べ3億90百万円の収入増）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億40百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益により4億93百万円および仕入債務の増加額7億53百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同四半期に比べ20百万円の支出増）となりました。これは主に、平成23年春頃に操業を予定しております中国現地法人「進和（天津）自動化制御設備有限公司」に対する出資金として、子会社出資金の払込57百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同四半期に比べ8百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

下記の計画につきましては、投資計画の見直しにより来期以降に延期することとし、当連結会計年度においては計画を中止いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社ビル (名古屋市守山区)	日本	空調設備入替	50,000		自己資金	平成23年 3月	平成23年 5月	作業環境の改善を図ることが目的であるため、能力の増加はありません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

下記の計画につきましては、導入スケジュールの見直しを行ったため、完了年月を平成23年2月から平成23年9月に変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社および 中国子会社4社	本社ビル 他 (名古屋市守山区 他)	日本 アジア	会計システム およびネット ワークの整備	50,000		自己資金	平成23年 2月	平成23年 9月	作業環境の改善を図ることが目的であるため、能力の増加はありません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤嘉一	名古屋市千種区	506	3.52
下川浩平	名古屋市千種区	474	3.29
根本哲夫	名古屋市千種区	468	3.25
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	382	2.66
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	342	2.38
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
東朋テクノロジー(株)	名古屋市中区栄3-10-22	330	2.29
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,737	25.93

(注) 当社は自己株式1,512,424株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,757,100	127,571	同上
単元未満株式	普通株式 145,819		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,571	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,512,400		1,512,400	10.49
計		1,512,400		1,512,400	10.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,012	981	964	1,043	1,036	1,018
最低(円)	928	801	781	916	952	976

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589,424	5,097,502
受取手形及び売掛金	7,199,444	7,245,241
商品及び製品	598,773	510,984
仕掛品	240,254	184,095
原材料及び貯蔵品	287,521	251,047
その他	389,677	411,205
貸倒引当金	7,265	64,246
流動資産合計	14,297,829	13,635,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,035,565	2,123,369
その他(純額)	2,719,502	2,790,296
有形固定資産合計	4,755,068	4,913,666
無形固定資産		
	66,357	73,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,795	1,061,252
その他	767,472	448,872
貸倒引当金	90,509	2,449
投資その他の資産合計	1,922,757	1,507,674
固定資産合計	6,744,183	6,494,931
資産合計	21,042,013	20,130,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,170,638	5,844,193
未払法人税等	309,740	141,962
賞与引当金	138,462	130,101
引当金	10,475	20,850
その他	491,964	416,409
流動負債合計	7,121,280	6,553,516
固定負債		
引当金	205,959	199,214
その他	333,630	333,630
固定負債合計	539,589	532,844
負債合計	7,660,869	7,086,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,448	997,432
利益剰余金	13,359,679	13,042,408
自己株式	1,134,717	1,134,465
株主資本合計	14,173,516	13,856,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,675	14,281
繰延ヘッジ損益	372	86
土地再評価差額金	610,061	610,061
為替換算調整勘定	238,833	187,854
評価・換算差額等合計	792,592	812,284
少数株主持分	219	203
純資産合計	13,381,143	13,044,401
負債純資産合計	21,042,013	20,130,762

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	9,886,207	11,891,803
売上原価	8,321,671	9,791,135
売上総利益	1,564,536	2,100,668
販売費及び一般管理費	1,400,232	1,514,639
営業利益	164,303	586,028
営業外収益		
受取利息	8,233	18,654
受取配当金	23,883	3,694
デリバティブ評価損戻入	16,320	65,540
受取賠償金	14,291	-
その他	15,599	16,280
営業外収益合計	78,327	104,169
営業外費用		
為替差損	21,911	25,457
その他	3,211	1,561
営業外費用合計	25,123	27,018
経常利益	217,508	663,179
特別利益		
固定資産売却益	2,841	669
貸倒引当金戻入額	1,921	240
特別利益合計	4,762	909
特別損失		
投資有価証券評価損	64,464	-
固定資産除却損	-	242
製品補償損失	8,060	-
その他	649	-
特別損失合計	73,175	242
税金等調整前四半期純利益	149,095	663,846
法人税、住民税及び事業税	103,854	312,851
過年度法人税等	37,272	-
法人税等調整額	26,921	58,046
法人税等合計	114,204	254,804
少数株主損益調整前四半期純利益	-	409,041
少数株主利益	1	42
四半期純利益	34,889	408,999

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,068,627	6,974,429
売上原価	4,253,770	5,729,890
売上総利益	814,856	1,244,538
販売費及び一般管理費	708,219	778,291
営業利益	106,636	466,247
営業外収益		
受取利息	4,054	13,656
受取配当金	3,235	3,046
為替差益	24,663	-
デリバティブ評価損戻入	41,900	22,520
その他	7,164	7,368
営業外収益合計	81,018	46,591
営業外費用		
為替差損	-	17,948
その他	1,094	1,366
営業外費用合計	1,094	19,314
経常利益	186,560	493,523
特別利益		
固定資産売却益	1,884	128
貸倒引当金戻入額	1,456	240
投資有価証券評価損戻入益	126	-
特別利益合計	3,467	368
特別損失		
製品補償損失	8,060	-
固定資産除却損	-	53
その他	599	-
特別損失合計	8,660	53
税金等調整前四半期純利益	181,367	493,838
法人税、住民税及び事業税	49,285	184,178
法人税等調整額	19,552	8,558
法人税等合計	68,837	192,737
少数株主損益調整前四半期純利益	-	301,101
少数株主利益	1	30
四半期純利益	112,528	301,071

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,095	663,846
減価償却費	185,875	180,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,088	31,128
賞与引当金の増減額(は減少)	8,418	8,361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	10,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,820	8,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	1,385
受取利息及び受取配当金	32,116	22,348
有形固定資産除売却損益(は益)	2,791	426
為替差損益(は益)	235	577
投資有価証券評価損益(は益)	64,464	-
デリバティブ評価損益(は益)	16,320	65,540
売上債権の増減額(は増加)	212,986	110,548
たな卸資産の増減額(は増加)	167,927	160,485
仕入債務の増減額(は減少)	1,002,937	301,624
未払消費税等の増減額(は減少)	80,741	2,746
前渡金の増減額(は増加)	7,374	65,872
前受金の増減額(は減少)	3,439	89,718
その他	24,361	163,223
小計	1,347,688	907,934
利息及び配当金の受取額	33,228	22,975
法人税等の支払額	75,802	148,943
法人税等の還付額	-	83,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,115	865,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,396	38,184
有形固定資産の売却による収入	12,187	3,646
無形固定資産の取得による支出	57,645	1,710
子会社出資金の取得による支出	130,391	175,609
差入保証金の回収による収入	1,141	2,809
差入保証金の差入による支出	2,551	1,650
保険積立金の積立による支出	-	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,655	211,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	421	326
自己株式の処分による収入	253	90
配当金の支払額	223,768	193,722
少数株主への配当金の支払額	39	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,974	193,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,085	15,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850,400	444,475
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,186	5,097,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,778,586	5,589,424

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に経営環境等の変化を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,529,510千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,364,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 521,385千円	給与 533,469千円
運賃 72,114千円	運賃 73,915千円
賞与引当金繰入額 88,917千円	賞与引当金繰入額 96,499千円
役員報酬 101,991千円	役員報酬 95,283千円
役員賞与引当金繰入額 13,500千円	役員賞与引当金繰入額 10,475千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,880千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,130千円
	貸倒引当金繰入額 31,423千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 255,320千円	給与 264,422千円
運賃 40,569千円	運賃 37,455千円
賞与引当金繰入額 25,247千円	賞与引当金繰入額 26,914千円
役員報酬 50,637千円	役員報酬 47,409千円
役員賞与引当金繰入額 6,850千円	役員賞与引当金繰入額 5,247千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,945千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,065千円
	貸倒引当金繰入額 31,337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 5,778,586千円	現金及び預金 5,589,424千円
現金及び現金同等物の期末残高 5,778,586千円	現金及び現金同等物 5,589,424千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,415,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,512,424

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	232,252	18	平成23年2月28日	平成23年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,668,260	239,667	160,698	5,068,627		5,068,627
(2) セグメント間の 内部売上高	202,435	109,211	24,704	336,351	(336,351)	
計	4,870,696	348,879	185,403	5,404,979	(336,351)	5,068,627
営業利益又は営業損失()	124,427	26,889	11,443	108,981	(2,344)	106,636

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,128,804	421,699	335,703	9,886,207		9,886,207
(2) セグメント間の 内部売上高	340,813	157,501	49,958	548,273	(548,273)	
計	9,469,617	579,201	385,661	10,434,480	(548,273)	9,886,207
営業利益又は営業損失()	199,980	59,228	17,447	158,199	6,104	164,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア ... 中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	747,693	307,577	76,999	1,132,269
連結売上高(千円)				5,068,627
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	6.1	1.5	22.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,142,600	499,120	224,781	1,866,502
連結売上高(千円)				9,886,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	5.0	2.3	18.9

(注) 1 地域は、地域的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 中国、台湾、タイ他

(2)北米 ... 米国、メキシコ、カナダ

(3)その他 ... 英国、南アフリカ、ベルギー他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,043,623	803,003	1,045,176	11,891,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	934,023	130,293	71,236	1,135,552
計	10,977,646	933,297	1,116,412	13,027,356
セグメント利益	478,923	19,835	83,262	582,021

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,749,737	566,987	657,703	6,974,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518,967	68,273	26,306	613,547
計	6,268,705	635,261	684,010	7,587,976
セグメント利益	354,567	32,421	59,812	446,801

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	582,021
セグメント間取引消去	14,659
未実現利益の調整	10,652
四半期連結損益計算書の営業利益	586,028

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	446,801
セグメント間取引消去	8,960
未実現利益の調整	10,485
四半期連結損益計算書の営業利益	466,247

(追加情報)

- 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結範囲に含めたことに伴い、アジアに含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,037円05銭	1株当たり純資産額 1,010円93銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 2円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	34,889	408,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,889	408,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,903

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 8円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 23円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	112,528	301,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,528	301,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	232,252千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成23年5月19日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4 月13日

株式会社進和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。